加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

<table>
<tr><td rowspan="3">団体名</td><td>和</td><td>国際地理学連合</td></tr>
<tr><td>英</td><td>International Geographical Union（略称 IGU）</td></tr>
<tr><td>団体 HP（URL）</td><td>http://igu-online.org/
（日本学術会議が加盟していることの記載　有　・　無　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">国際学術団体における最近のトピックについて
（学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）</td><td>IGU は ISC に加盟する８つの Geo-Union のひとつであり、地理学を The Science of sustainability と位置づけ、2022 年に百周年を迎えている。学術大会である IGC の歴史はさらに古く 1871 年のアントワープ開催に遡る。IGU は設立当初から、3 つの主要構成要素（加盟国代表者による総会、執行委員会、研究委員会（コミッション）およびタスクフォース）で構成され、常時、活動を継続する。地球環境問題、防災、人権、開発、流通、国際関係、国土計画等、多くの社会課題を扱うため、各国政府や国連、企業、市民等と強い関係を有している。
2022 年には国連の「持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD）に積極的に参加し、ISC の Distinguished Lecture Series の企画にも深く関与した。また 2021 年には国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP 26）において”Joint Declaration by Geographical Societies”を発出。環境保全と温暖化防止の実現に向けた地理学の貢献を宣言した。
IGU の具体的活動方針は以下のとおり多岐にわたる。
①世界と地域の持続的発展、生活の質の改善、経済の近代化、社会の正義、環境のセキュリティに関する国際的研究
②生物多様性と文化多様性、自然遺産と文化遺産、地理学と環境に関する教育、地理学的知識の普及
③地理学と他の地球科学や社会科学の諸分野との連携
④地理学の自然的側面と社会的側面の統合的活用
⑤ICT、データベース、科学技術の統合・活用
⑥国際・各国行政組織、社会・ビジネスへの貢献
学術大会は、2022 年に創立百周年記念大会（IGC2022）がフランス・パリで"The Time of Geography (地理学の時代)"をテーマに開催され、2023 年には大阪でテーマ会議「関係性の中の島嶼」が開催された。また、2024 年にはアイルランド・ダブリンで"Celebrating a world of difference"をテーマとする IGC2024 が開催された。
IGU のもとで国際地理オリンピックが開催される。IGU 分科会が国際地理オリンピック日本委員会を兼ね、毎年開催される国際地理オリンピックに高校生選手団を派遣し、毎回日本から受賞者を出している。国際地理オリンピックは 2024 年で第 20 回となるが、日本の地理教育にも教育内容などで大きな影響をあたえ、日本の教育界に貢献をしている。</td></tr>
</table>

	さらに、地名研究の地理学者は地名研究委員会の活動の一環として UNGEGN（United Nations Group of Experts on Geographical Names）に協力し、地名標準化に向けた活動を支援している。
当該国際学術団体の対応する分野の学術の進歩に貢献した事例	人文現象と自然現象の多岐にわたる解明において、地理学を構成する各分野が多くの現象解明に挑むと共に、地球規模の環境変動に関する調査から、持続可能性を評価し、これを向上させるための提言を発信した。またハザードマップや、世界の土地利用状況のデータベースは、国連や各国が持続可能性およびレジリエンスを検討する基礎資料となった。 近年の地理学は情報学と強く結びつき、その成果の一つである GIS（地理情報システム）は、学術研究とともに行政、企業、市民活動などでも広く活用された。 将来の持続可能な地域社会および国際社会の構築のために重要な人材育成に対して、IGU は教育支援を行い、優秀な教育者を輩出に貢献した。また生涯教育支援システムを構築するほか、国際地理オリンピックを継続的に活性化させることで、高校の地理必履修化の根拠ともなり、国際地理オリンピックを通して世界からも注目される地理教育を推進させた。 IGU と ICA（International Cartographic Association）の合同地名研究委員会は、UNGEGN に地理学の専門家を派遣している。分科会主査を日本人が務め、活動を主導している。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等	持続的発展、地球規模課題、生物多様性、民族多様性、ハザード・リスク評価、災害軽減、国際関係、平和実現、産業振興、開発・政策論等、多くの課題は、地理学が扱う施策提言や世界の潮流になり得る研究テーマである。関連学会や国際機関と連携した国際協働研究プラットフォームである Future Earth には計画の初期から深く関与し、国連の防災部門や「持続可能な開発目標（SDGs）」との関係も強い。2022 年の IYBSSD（持続可能な発展のための国際基礎科学年）の活動を IGU 執行部が支えた。砂漠化、温暖化、食糧問題、人口問題、自然災害といった多岐にわたる内容について、47 の研究委員会を構成して取り組んでいる。多くの関係機関の連携による国際会議を IGU が助成する制度も設けられている。 IGU は ISC のミッションの多くを支え、IGU の実践的成果ともなっている。現副会長は ISC ボードメンバー、氷見山幸夫（北海道教育大学名誉教授、日本学術会議元会員）は ISC の RFR-AP 会議のアドバイザリーメンバー、前会長は規約改定委員、前副会長は ISC の新体制検討に加わっている。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例	2016 年から 2020 年まで氷見山幸夫氏が会長を務め、2020-2024 年まで前会長として IGU を牽引した。日本委員会（IGU 分科会）は執行部の活動に協力し、日本における地理学研究が環境保全や防災に貢献した事例を IGU からの発信に繋げ、2022 年には小野有五（北海道名誉教授）、2024 年には海津正

	倫(名古屋大学名誉教授)が IGU 表彰を受けた。このほか 2020 年には石川義孝（京都大学名誉教授)、2022 年には村山祐司（筑波大学名誉教授)、2024 年には春山成子（三重大学名誉教授）が Lauréat d'honneur 賞を受賞するなど日本人の受賞者数は 10 名に上る。氷見山氏以外にも 5 名が副会長を務めた。
当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化	持続化可能性や多様性に関する地球規模課題の解決を図るため、「俯瞰型学術の必要性」が世界的に希求されている中で、創設以来これを目ざし続けてきた日本の地理学が、IGU において研究を深め、成果を発信することは、日本の学術成果の国際発信に大きく貢献するものである。また、地理学は学校教育や生涯教育において、地球規模の様々な課題を教育する役目を担っていることから、IGU に参加することによる国際的な知見を教育へ反映させ、様々な課題を積極的に考えられる人材育成に大きく貢献している。 地理学は、日本学術会議第一部の地域研究委員会と、第三部の地球惑星科学委員会において分科会を設置して活動し、第二部の環境学分野においても活躍しているため、日本学術会議全体の様々な知見を IGU に対し、ISC や国連へも提供することができる。 なお日本は 1922 年に IGU が創立した際に山﨑直方（東京大学名誉教授）が初代副会長を務め、その後も IGU を強力に牽引した。こうした経緯から、各国が会費を支える仕組みの中で日本は相応の会費を納めるが、その額は決して高額ではなく、費用対効果は極めて高い。IGU の活動を通じて ISC の運営にも大きく貢献していることは特筆される。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	IGU は若手の育成や支援に積極的であり、高校生を対象とする国際地理オリンピックを毎年主催し、日本を含む 40 ヶ国以上が参加する行事として定着している。研究者の道へ進むきっかけを与えることもある。IGU は専門のタスクフォースを設置して大学生や大学院生を含む若手研究者の育成を進める。国際地理学会議の開催時には 20～30 名の若手に参加旅費を補助するといった活動も行っている。日本地理学会や人文地理学会も派遣助成を行っている。また IGU は 2022 年に Early-Career 賞を創設し、同年に久保倫子（筑波大学助教）に同賞が授与された。 ジェンダーの課題については日本の地理学界は 30 年以上前から研究テーマに掲げている。IGU でも 47 の研究委員会の一つに「ジェンダーと地理学」を設置している。運用面においては当然のことながら執行部や研究委員会メンバーを選ぶ際にジェンダーバランスは以前から考慮されている。様々な観点での多様性はまさに地理学の主要検討課題である。

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予	これまでに 1980 年に東京で IGC 総会、2013 年に京都で IGC

定（招致等の予定も含む）	地域会議を開催し、2023 年には大阪でテーマ会議を開催した。また 2018 年には役員会を東京で開催している。次期の日本開催は未定であるが、直近では 2030 年地域会議を視野に今後の招致計画を議論する。
日本人の役員立候補等の予定	2020 年まで会長、2024 年まで前会長職を務めた氷見山幸夫（元会員）の後、執行部に加わる副会長候補を 2024 年大会において提案している。IGU 役員会における日本の貢献はこれまでも大きく期待も高いため、2026 年の次期改選においても役員候補者を推薦する。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	2023 年に山﨑孝史（大阪公立大学教授）が中心となって大阪で開催した“Islands in Relations: Conflicts, Sustainability, and Peace”の成果を発展させ、"Relational Geographies of Islands in the Indo-Pacific: Environment, Society, and Politics"を刊行する。Islands および Ocean は日本が貢献すべき大きなテーマである。 2024 年から鈴木康弘（名古屋大学教授）が研究委員会委員長を務める Geomorphology and Society は、小口高（東京大学教授）が副会長を務める IAG（国際地形学会議）との共同委員会であり、災害・防災、開発、環境保全等様々なテーマに関する国際的議論を強化する。 また、2021 年まで松本淳（都立大学名誉教授）、2024 年まで小口高（東京大学教授）がそれぞれ委員長として牽引した Climatology、Hazard and Risk においても活動を強化する。2020 年まで松井圭介（筑波大学教授）が副委員長として牽引した Urban においても活動を強化する。 ISC や国連が主導する Distinguished Lecture Series や、IYBSSD の後継や、Future Earth、ESD にも分科会活動を通じて積極的に関与する。

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況（過去 5 年間及び今	総会開催状況	2021 年（開催地：イスタンブール、オンライン） 2022 年（開催地：パリ）、2024 年（開催地：ダブリン）
	理事会・役員会等開催状況	2019 年 5 月（ガルウェイ）、10 月（イスタンブール）、 2020 年 4 、5、6、8、9、10、11 月（以上はオンライン） 2021 年 4、6、8 月（以上オンライン）、12 月（ローマ） 2022 年 4、7 月（パリ）、10 月（サンチャゴ・デ・コンポステラ） 2023 年 3 月（スティルウォーター）、10 月（デリー） 2024 年 1、5 月（オンライン）、4 月（南京）、8 月（ダブリン）

<table>
<tr><td rowspan="2">後予定されているもの）</td><td>各種委員会開催状況</td><td colspan="4">IGU には 47 の研究委員会と 3 つのタスクフォースがあり、それぞれが年 2 回程度の会議や研究集会を開催しており、その際に委員会の活動に関する会議も開催される。</td></tr>
<tr><td>研究集会・会議等開催状況</td><td colspan="4">IGU 国際地理学会議の実施状況
2021 年（開催地：イスタンブール：オンライン）、2022 年（開催地：パリ）、2024 年（開催地：ダブリン）。
さらに研究委員会やタスクフォースが開催する集会や会議が頻繁に行われている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</td><td colspan="4">・2021 年国際地理学会議（イスタンブール：オンライン）、日本人参加者 60 名（代表派遣 1 名：氷見山幸夫）
・2022 年国際地理学会議（パリ）、日本人参加者 49 名（代表派遣 1 名：氷見山幸夫）
・2023 年テーマ会議（大阪）、総参加者 121 名(うち日本人 28 名)
・2024 年国際地理学会議（ダブリン）日本人参加者 60 名（代表派遣 1 名：氷見山幸夫）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="11">国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去 5 年）</td><td>役職名</td><td>役職就任期間</td><td>氏名</td><td>会員、連携会員の別</td></tr>
<tr><td>会長</td><td>2016～2020</td><td>氷見山幸夫</td><td>(20-25 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>前会長</td><td>2020～2024</td><td>氷見山幸夫</td><td>(20-25 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>災害リスク研究委員会委員長</td><td>2016～2024</td><td>小口　高</td><td>(21-26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>気候学研究委員会委員長</td><td>2016～2021</td><td>松本　淳</td><td>(22-23 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>地形学研究委員会委員長</td><td>2024～2028</td><td>鈴木 康弘</td><td>(21-26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>政治地理学研究委員会委員長</td><td>2014～2016</td><td>山﨑 孝史</td><td>(25-26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>災害リスク研究委員会委員</td><td>2024～2028</td><td>小口　高</td><td>(21-26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>島嶼研究委員会委員</td><td>2024～2028</td><td>山﨑 孝史</td><td>(25-26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>気候学研究委員会委員</td><td>2020～2028</td><td>飯島 慈裕</td><td>(25-26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>地名研究委員会委員</td><td>2016～2024</td><td>渡辺浩平</td><td>(25-26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>地形学研究委員会（Secretary）</td><td>2024～2028</td><td>齊藤　仁</td><td></td></tr>
</table>

	土地劣化研究委員会委員	2020～2028	小口　千明	
	都市研究委員会副委員長	2016～2020	松井 圭介	
	地理学史研究委員会委員	2020～2028	島津 俊之	
	都市研究委員会委員	2020～2028	堤　　純	

出版物	1　定期的（年　4　回）　主な出版物名　IGU e-Newsletters 2　不定期（　　）　主な出版物名

活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載
(https://igu-online.org/annual-reports/)

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>IGU 分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>鈴木 康弘</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
・2023 年 10 月 10 日（第 26 期 第 1 回）：役員選出、委員追加、小委員会設置
・2023 年 11 月 16 日（第 26 期 第 2 回）：役員変更、小委員会設置、IGU の動向、活動方針の議論。（IGU 及び ISC（国際学術会議）における SDGs、Future Earth、ESD 等に関する取り組み状況を共有し、本分科会として日本からの発信力強化を活動方針とした。IGU 学会賞に対する日本からの推薦を決定）
・2023 年 12 月 6 日～14 日（第 26 期 第 3 回）メール審議：小委員会追加承認
・2024 年 3 月 17 日（第 26 期 第 4 回）：ダブリン大会における発信内容の打合せ、IGU に対して Geonight 企画を提案。
・2024 年 8 月 24-30：IGU2024 ダブリン大会総会で、IGU の次期役員候補者および研究員会委員長を推薦。IGU 学会賞（Lauréat d’honneur および Distinguished Geographical Practice）を春山成子および海津正倫が受賞。
・2024 年 10 月 18 日（第 26 期 第 5 回）：加入国際学術団体に関する調査票について、今後の活動方針、 ISC アンケート（RFP-AP）への対応、小委員会報告
・2024 年 11 月 1 日：オンライン連絡会として開催。ISC からのアンケート（ISC2025-2028 戦略計画案に対する意見募集）への対応を協議。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
1．該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載（https://igu-online.org/organization/statutes/）</td></tr>
<tr><td colspan="2">各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）

1．該当する　　２．該当しない

※根拠となる資料の添付又は URL を記載（https://igu-online.org/organization/statutes/#statute2））</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印）

ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10ヵ国を超える各国代表会員が加入している
1 該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を10記載</td><td>（　107ヶ国）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員名／国名
Australian Academy of Science / Australia
Austrian Academy of Sciences / Austria
The Royal Academies for Science and the Arts of Belgium / Belgium
National Research Council Canada / Canada
Hungarian Academy of Sciences / Hungary
Polish Academy of Sciences / Poland
Head of International Relations, Romanian Academy / Romania
The Royal Swedish Academy of Sciences / Sweden
Akademie der Naturwissenschaften / Switzerland
Royal Geographical Society / United Kingdom
National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine / USA -</td></tr>
</table>

（参考）
国内関係学協会（主要１０団体）
地理学連携機構、地理関連学会連合、 人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会、人文地理学会、経済地理学会、日本地球惑星科学連合、東北地理学会、地理科学学会、日本第四紀学会、日本地形学連合